

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	110	57	53	110	100.0
	令和2年9月末	111	50	60	111	100.0
危険債権	令和2年3月末	54	18	35	54	100.0
	令和2年9月末	109	79	30	109	100.0
要管理債権	令和2年3月末	—	—	—	—	—
	令和2年9月末	—	—	—	—	—
不良債権計	令和2年3月末	165	76	89	165	100.0
	令和2年9月末	221	129	91	221	100.0
正常債権	令和2年3月末	36,978				
	令和2年9月末	37,425				
合計	令和2年3月末	37,143				
	令和2年9月末	37,646				

(注) 令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和2年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(令和2年9月末の算出方法)

- 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに破産、民事再生手続き等の事由のある債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分に見直しをしております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 職域貢献活動 (令和2年4月～令和2年9月)

## ① 東京消防庁との連携

- ・しんくみ出張相談会や出張所訪問活動、ライフプランセミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、現在活動を休止しております。
- ・東京消防庁職員ポータルサイトの電子掲示板に、各種届出様式を掲載するなど利便性の向上に努めております。

## ② 職域金融機関の特性を活かした事業等

- ・融資案件で来店が困難な方には、各消防署等へ出向し相談や契約に応じております。
- ・金融円滑化法の趣旨を踏まえ、既存の住宅ローン等に係る貸付条件の変更はもとより、それらの相談に迅速的確に対応できる体制を整えております。また、多重債務に関する相談も随時対応しております。

## ③ 広報活動の充実

- ・機関誌「東京消防」や東京消防協会発行の「福利厚生ニュース」に最新のお知らせやキャンペーン商品の紹介を掲載しております。
- ・「しんくみだより」及び当組合のホームページ等を通じて、常にタイムリーな情報を提供しております。

提供写真：東京消防庁

## 東京消防信用組合

### Tokyo Fire Credit Cooperative

本店／千代田区大手町 1-3-5 東京消防庁内

TEL. (03) 3212-4050

FAX. (03) 5252-7119

立川支店／立川市泉町 1156-1 立川都民防災教育センター内

TEL. (042) 526-1431

FAX. (042) 526-1473

幡ヶ谷支店／渋谷区西原 2-51-1 東京消防庁消防学校内

TEL. (03) 3485-1353

FAX. (03) 3485-1374

ホームページ・アドレス <http://www.shoubou.co.jp/>

令和2年度上半期 経営情報  
(令和2年9月末現在)

## 東京消防信用組合

### Tokyo Fire Credit Cooperative

## 経営情報(半期情報の開示について)

令和2年度上半期(令和2年4月1日～令和2年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

### 主な決算数値

#### 預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区分	令和2年3月末	令和2年9月末
預金残高	72,126	73,695
貸出金残高	37,105	37,607

#### 損益の状況

(単位:百万円)

区分	令和元年9月末	令和2年9月末
経常利益	87	73
当期純利益	61	42

#### 預貸率・預証率

(単位:%)

区分	令和2年3月末	令和2年9月末
預貸率	51.44	51.03
預証率	39.62	38.87

#### 業務純益等

(単位:百万円)

区分	令和元年9月末	令和2年9月末
業務純益	98	74
実質業務純益	92	73
コア業務純益	75	73
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	75	73

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
3. コア業務純益=実質業務純益-(国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却)

#### 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和2年3月末		令和2年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人(住宅・消費・納税資金等)	37,105	100.0	37,607	100.0
合計	37,105	100.0	37,607	100.0

#### 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

区分	令和2年3月末	令和2年9月末
自己資本比率	12.67	12.55

## 有価証券の時価等情報

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	令和2年3月末			令和2年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	399	401	2	399	400	0
	その他	100	100	0	100	100	0
合計		499	502	2	499	501	1

(注) 1. 時価は令和2年9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は外国証券です。

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	令和2年3月末			令和2年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	17,931	17,163	768	19,017	18,250	766
	国債	5,889	5,263	626	5,885	5,252	633
	地方債	2,235	2,197	37	2,225	2,198	26
	社債	9,806	9,702	104	10,906	10,800	106
その他	3,498	3,152	345	4,292	3,781	510	
小計		21,429	20,315	1,113	23,309	22,032	1,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	—	0	0	—
	債券	4,614	4,650	△36	2,876	3,036	△160
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,614	4,650	△36	2,876	3,036	△160
その他	2,037	2,287	△250	1,959	2,030	△70	
小計		6,652	6,939	△286	4,836	5,067	△231
合計		28,081	27,255	826	28,145	27,100	1,045

(注) 1. 貸借対照表計上額は、令和2年9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 「社債」には、政府保証債、財投機関債、地方道路公社債が含まれます。  
3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 財務諸表関係

#### 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和2年3月末	令和2年9月末
(資産の部)		
現金	310,910	356,516
預け金	14,415,622	19,008,968
有価証券	28,581,567	28,645,854
国債	5,889,420	5,885,440
地方債	2,635,346	2,625,488
社債	14,421,299	13,782,729
株式	200	200
その他の証券	5,635,302	6,351,997
貸出金	37,105,850	37,607,886
証書貸付	36,051,828	36,579,492
当座貸越	1,054,022	1,028,394
その他資産	1,137,968	565,848
未決済為替貸	10,182	5,799
全信組連出資金	391,600	391,600
前払費用	510	20,842
未収収益	103,154	96,434
その他の資産	632,519	51,171
有形固定資産	23,811	27,275
リース資産	1,363	908
その他の有形固定資産	22,448	26,366
無形固定資産	7,363	6,662
ソフトウェア	5,884	5,183
その他の無形固定資産	1,478	1,478
貸倒引当金	△104,548	△105,985
(うち個別貸倒引当金)	(△89,256)	(△91,447)
資産の部合計	81,478,547	86,113,027

科目	令和2年3月末	令和2年9月末
(負債の部)		
預金積金	72,126,917	73,695,985
普通預金	31,758,726	33,723,494
貯蓄預金	24,857	27,537
定期預金	38,449,518	38,109,952
定期積金	1,881,157	1,824,964
その他の預金	12,658	10,037
借入金	3,200,000	6,200,000
当座借越	3,200,000	6,200,000
その他負債	217,590	179,734
未決済為替借	84,781	84,683
未払費用	56,519	55,063
給付補填備金	15,695	13,650
未払法人税等	45,013	20,553
払戻未済金	8,868	—
リース債務	1,383	923
その他の負債	5,328	4,860
退職給付引当金	182,371	192,801
睡眠預金払戻損失引当金	397	331
繰延税金負債	201,520	227,019
負債の部合計	75,928,798	80,495,872
(純資産の部)		
出資金	713,630	718,315
普通出資金	713,630	718,315
利益剰余金	4,150,507	4,145,356
利益準備金	716,016	713,630
その他利益剰余金	3,434,491	3,431,726
特別積立金	2,800,000	2,800,000
当期末処分剰余金	634,491	631,726
組合員勘定合計	4,864,137	4,863,671
その他有価証券評価差額金	685,610	753,482
評価・換算差額等合計	685,610	753,482
純資産の部合計	5,549,748	5,617,154
負債及び純資産の部合計	81,478,547	86,113,027

#### 損益計算書

(単位:千円)

科目	令和元年9月末	令和2年9月末
経常収益	465,147	432,849
資金運用収益	438,713	426,300
貸出金利息	259,857	258,873
預け金利息	8,338	7,612
有価証券利息配当金	161,158	151,040
その他の受入利息	9,359	8,774
役員取引等収益	5,467	5,382
受入為替手数料	2,779	2,466
その他の役員収益	2,688	2,915
その他業務収益	17,759	71
国債等債券売却益	17,682	—
その他の業務収益	76	71
その他経常収益	3,207	1,095
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	980	1,030
その他の経常収益	2,227	65
経常費用	377,925	359,392
資金調達費用	15,046	12,155
預金利息	9,939	7,981
給付補填備金繰入額	5,096	4,168
その他の支払利息	10	5
役員取引等費用	77,222	70,403
支払為替手数料	40,742	31,481
その他の役員費用	36,479	38,921
その他業務費用	10	—
国債等債券売却損	—	—
その他の業務費用	10	—
経常費用	276,672	275,309
人件費	194,721	197,122
物件費	81,145	77,058
税金	806	1,128
その他経常費用	8,974	1,523
貸倒引当金繰入額	8,889	1,437
その他の経常費用	84	86
経常利益	87,222	73,457

科目	令和元年9月末	令和2年9月末
特別利益	—	—
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税引前当期純利益	87,222	73,457
法人税、住民税及び事業税	26,000	31,750
法人税等調整額	△753	△791
法人税等合計	25,246	30,958
当期純利益	61,975	42,499
繰越金(当期首残高)	568,363	589,227
当期末処分剰余金	630,339	631,726

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

ICキャッシュカードをご利用いただいている皆様へ  
※ SANCs カードは除きます

有効期限(年/月/日)が  
[12/03/01~16/01/22]  
のICキャッシュカード

ICキャッシュカードには有効期限の表記がありますが、有効期限経過後もそのままご利用いただけます。  
詳しくは、当組合ホームページをご覧ください。

